

## Ⅱ 普通会計の決算状況

### 1 決算規模

道内179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

歳入 3兆 431億79百万円（前年度 2兆9,384億85百万円）  
 歳出 2兆9,858億13百万円（前年度 2兆8,883億66百万円）

前年度と比較すると、歳入は1,046億94百万円増加（3.6%）し、歳出は974億46百万円増加（3.4%）している。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆 431億79百万円	2兆9,384億85百万円	1,046億94百万円	3.6%	△0.04%
歳出総額	2兆9,858億13百万円	2兆8,883億66百万円	974億46百万円	3.4%	0.04%

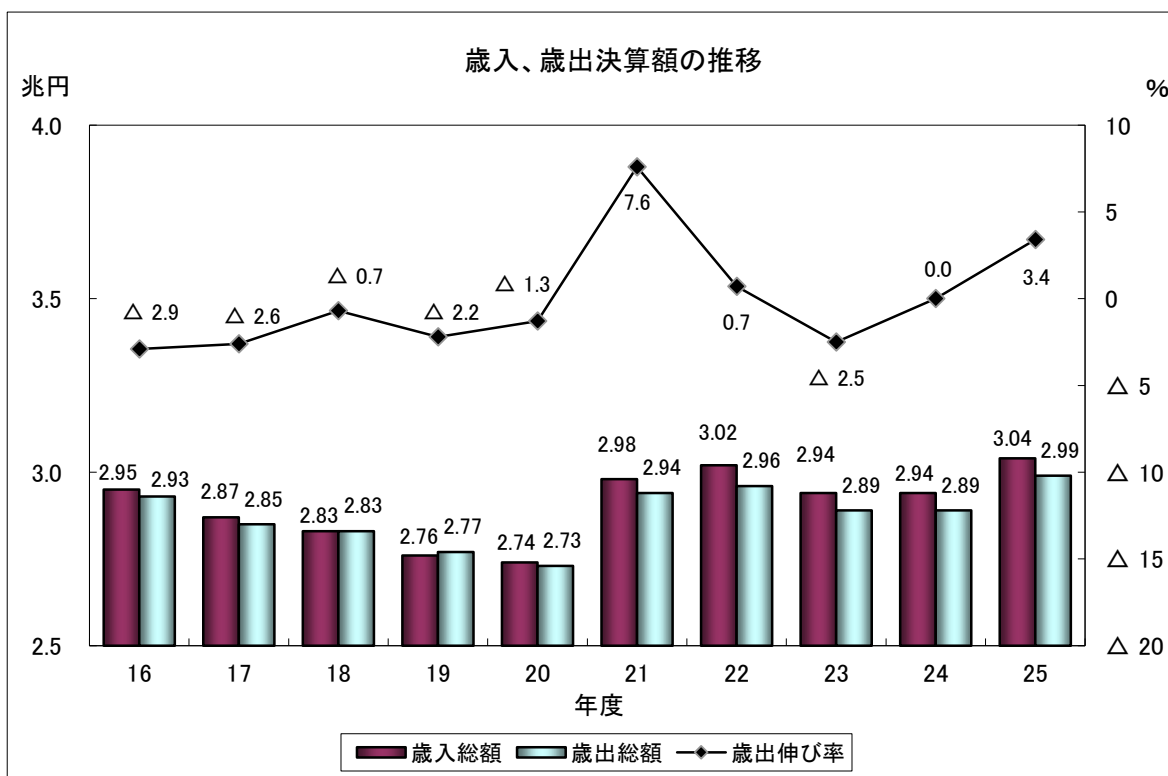
（注）各項目において端数処理をしているため、増減が一致しない場合がある。

### 2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、573億67百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ79億33万円増加（21.2%）し、453億55百万円の黒字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、前年度と同様に道内全ての団体が黒字となっている。



### 3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点があげられる。

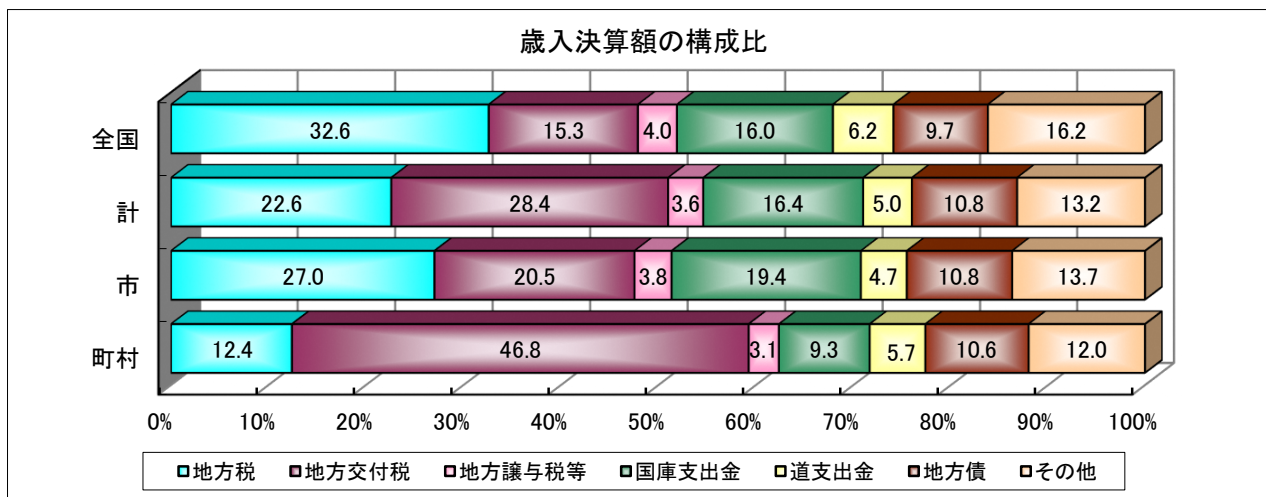
- ① 地方税は、市町村たばこ税が10.7%増加し、固定資産税も0.7%増加した結果、前年度に比べ1.4%の増加となっている。
- ② 地方交付税は、前年度に2年ぶりの増加となったが、今年度は2.0%の減少となっている。  
また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は9.0%増加したが、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、前年度に比べ59億37百万円、0.6%の減少となっている。
- ③ 国庫支出金は、前年度に1.8%減少したが、今年度は15.2%増加しており、道支出金も、前年度の6.4%の減少から7.7%の増加となっている。
- ④ 地方債は、第三セクター等改革推進債が増加したことなどから、12.3%の増加となっている。

歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度						平成24年度		比 較						
	市		町村		計				増減額	増 減 率			前年度増減率		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村		計	市	町村	計		
地 方 税	573,616	27.0	113,937	12.4	687,553	22.6	678,330	23.1	9,223	1.4	1.1	1.4	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.6
うち市町村民税	247,523	11.6	47,775	5.2	295,299	9.7	293,293	10.0	2,006	0.9	△ 0.3	0.7	3.6	4.8	3.8
個人分	194,276	9.1	40,593	4.4	234,868	7.7	233,769	8.0	1,099	0.5	0.2	0.5	3.3	4.5	3.5
法人分	53,248	2.5	7,183	0.8	60,431	2.0	59,524	2.0	907	2.2	△ 2.9	1.5	4.4	6.5	4.6
うち固定資産税	226,347	10.6	52,141	5.7	278,488	9.2	276,453	9.4	2,035	0.8	0.7	0.7	△ 6.2	△ 6.1	△ 6.2
地 方 交 付 税	436,365	20.5	429,159	46.8	865,524	28.4	882,916	30.0	△ 17,392	△ 2.9	△ 1.0	△ 2.0	2.9	4.5	3.7
地 方 譲 与 税 等	81,614	3.8	28,399	3.1	110,014	3.6	108,534	3.7	1,480	1.8	0.1	1.4	△ 3.3	△ 8.5	△ 4.7
小 計	1,091,595	51.3	571,496	62.3	1,663,091	54.6	1,669,780	56.8	△ 6,689	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.4	0.0	2.6	0.9
国 庫 支 出 金	412,728	19.4	84,952	9.3	497,680	16.4	432,120	14.7	65,560	11.1	39.9	15.2	△ 0.6	△ 8.4	△ 1.8
道 支 出 金	100,007	4.7	52,247	5.7	152,254	5.0	141,416	4.8	10,838	6.5	10.0	7.7	△ 4.7	△ 9.7	△ 6.4
地 方 債	229,828	10.8	97,606	10.6	327,434	10.8	291,517	9.9	35,917	14.8	7.0	12.3	5.9	14.4	8.4
うち臨時財政対策債	107,330	5.0	31,033	3.4	138,363	4.5	126,908	4.3	11,455	12.0	△ 0.2	9.0	8.3	0.5	6.3
そ の 他	292,378	13.7	110,343	12.0	402,721	13.2	403,653	13.7	△ 932	△ 3.8	10.7	△ 0.2	△ 5.2	△ 4.0	△ 4.9
合 計	2,126,536	100.0	916,643	100.0	3,043,179	100.0	2,938,485	100.0	104,694	3.0	4.9	3.6	△ 0.6	1.3	△ 0.0

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」のほか「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。  
 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。  
 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



## 4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点があげられる。

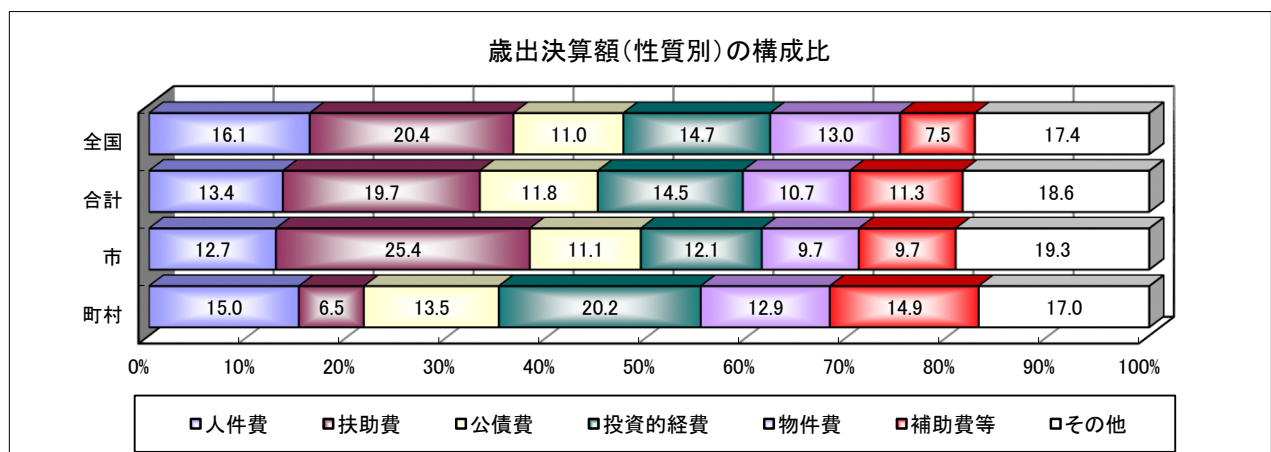
- ① 人件費は、職員給の減少等により2.4%減少しており、14年連続の減少となっている。
- ② 扶助費は、児童福祉費などが減少したものの、社会福祉費などの増加により1.8%増加しており、13年連続の増加となっている。
- ③ 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより3.0%減少しており、10年連続の減少となっている。
- ④ 普通建設事業費は、学校施設耐震化などにより、補助事業費が23.0%増加したことなどから、19.1%の増加となっている。
- ⑤ 補助費等は、振興公社の解散に伴う損失補償金が増加したことなどから、6.5%の増加となっている。

歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度						平成24年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計			
義務的経費	1,030,969	49.2	311,137	35.0	1,342,106	44.9	1,352,599	46.8	△ 10,493	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.8	0.8	△ 1.9	0.2
人件費	266,063	12.7	133,724	15.0	399,787	13.4	409,548	14.2	△ 9,761	△ 3.7	0.3	△ 2.4	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.7
扶助費	531,624	25.4	57,666	6.5	589,291	19.7	578,941	20.0	10,350	1.7	2.6	1.8	3.0	2.9	3.0
公債費	233,282	11.1	119,747	13.5	353,028	11.8	364,110	12.6	△ 11,082	△ 3.5	△ 2.1	△ 3.0	0.8	△ 3.7	△ 0.8
投資的経費	253,413	12.1	179,780	20.2	433,194	14.5	365,556	12.7	67,638	15.5	23.1	18.5	5.8	△ 1.0	3.0
普通建設事業費	252,776	12.1	177,300	19.9	430,076	14.4	361,199	12.5	68,877	15.9	23.9	19.1	5.9	0.3	3.6
うち補助事業費	127,696	6.1	90,001	10.1	217,697	7.3	176,967	6.1	40,730	23.2	22.8	23.0	4.1	10.7	6.7
うち単独事業費	125,081	6.0	87,298	9.8	212,379	7.1	184,232	6.4	28,147	9.3	25.0	15.3	7.5	△ 8.7	0.7
災害復旧事業費	603	0.0	2,370	0.3	2,973	0.1	4,232	0.1	△ 1,259	△ 55.9	△ 17.3	△ 29.7	10.6	△ 38.1	△ 27.8
失業対策事業費	34	0.0	110	0.0	145	0.0	125	0.0	20	△ 33.3	48.6	16.0	△ 66.4	△ 68.2	△ 67.5
その他経費	812,370	38.7	398,143	44.8	1,210,513	40.5	1,170,212	40.5	40,301	4.0	2.3	3.4	△ 3.4	4.1	△ 1.0
物件費	204,150	9.7	114,938	12.9	319,088	10.7	309,727	10.7	9,361	2.3	4.4	3.0	△ 2.4	△ 1.6	△ 2.1
維持補修費	62,095	3.0	20,508	2.3	82,603	2.8	83,874	2.9	△ 1,271	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.5	15.6	7.6	13.5
補助費等	204,109	9.7	132,876	14.9	336,985	11.3	316,336	11.0	20,649	8.3	3.9	6.5	△ 7.3	2.4	△ 3.6
投資、出資、貸付金	155,191	7.4	10,464	1.2	165,655	5.5	170,225	5.9	△ 4,570	△ 2.7	△ 2.8	△ 2.7	△ 10.9	△ 8.1	△ 10.7
繰出金	153,288	7.3	75,181	8.5	228,470	7.7	226,915	7.9	1,555	1.3	△ 0.6	0.7	1.4	1.5	1.5
積立金	33,535	1.6	44,175	5.0	77,710	2.6	63,135	2.2	14,575	76.7	0.0	23.1	7.9	38.6	27.7
合 計	2,096,752	100.0	889,060	100.0	2,985,813	100.0	2,888,366	100.0	97,447	2.7	5.0	3.4	△ 0.3	0.9	0.0

- （注）1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費が含まれている。  
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費が含まれている。  
 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



## 6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は87.3%（加重平均）であり、前年度の88.2%と比べ0.9ポイント下降しており、その主な要因は、人件費や公債費に係る経常一般財源充当額が減少していることなどによる。

また、平成16年度と比較した場合、4.7ポイントの減少となっているが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

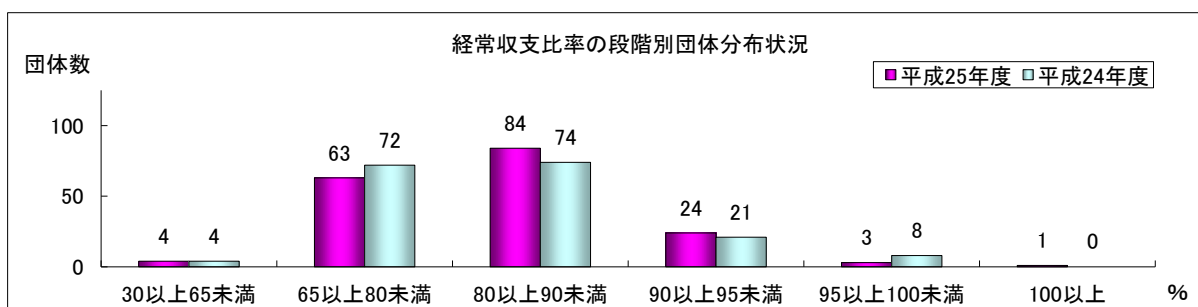
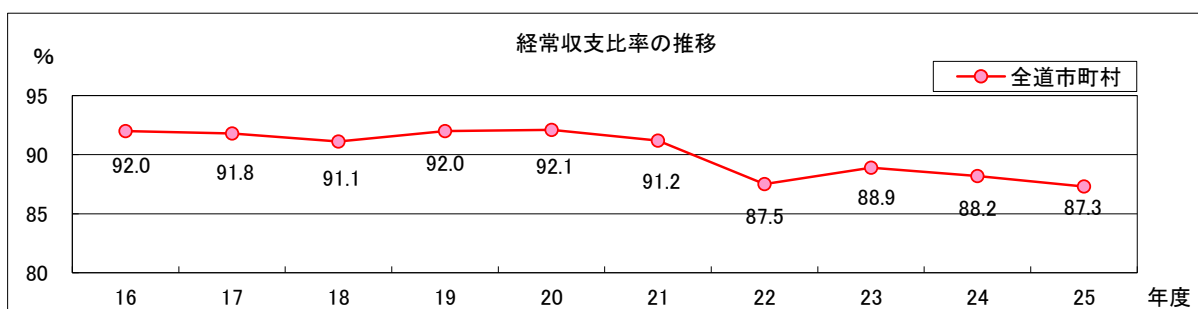
なお、95%以上の団体数は、4団体（全市町村の2.2%）となっており、前年度に比べ4団体減少している。

経常収支比率の推移

（単位：%）

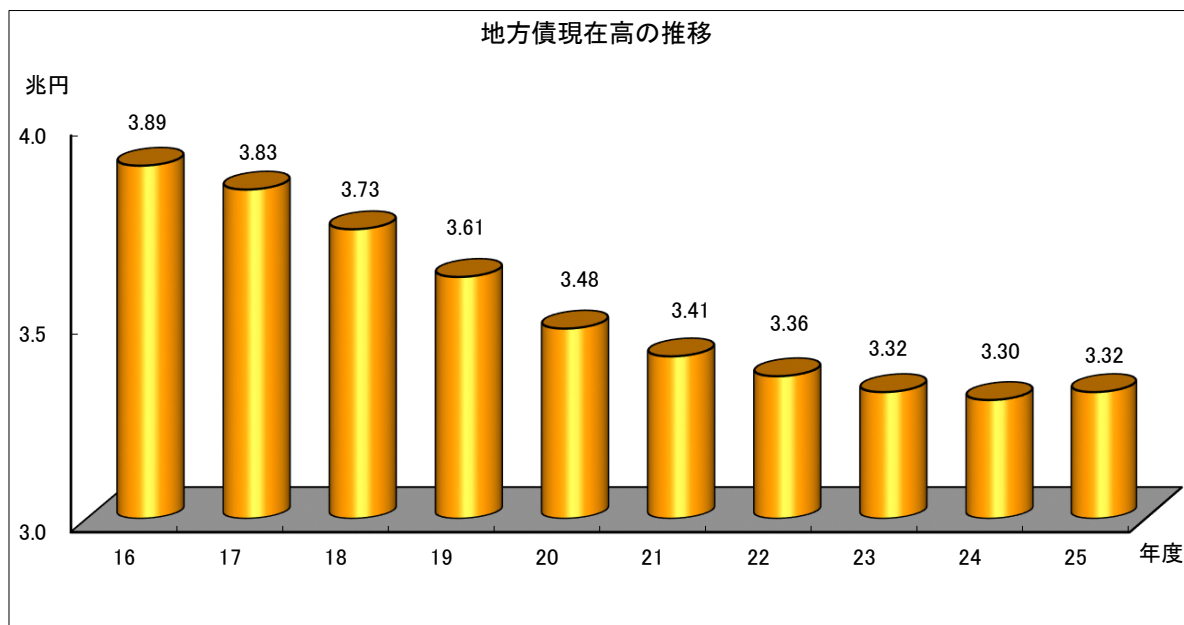
区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全道市町村	92.0	91.8	91.1	92.0	92.1	91.2	87.5	88.9	88.2	87.3
うち人件費	27.4	26.6	25.8	25.2	24.7	24.1	22.6	22.8	21.9	21.2
うち扶助費	7.6	8.1	8.7	8.8	8.8	9.1	9.6	9.8	10.3	10.3
うち公債費	24.4	24.1	23.7	23.4	23.8	22.7	21.2	20.5	19.9	19.3

（注）加重平均である。



## 7 地方債現在高

地方債現在高は、第三セクター等改革推進債の発行額が増加したことなどにより、前年度に比べ215億56百万円増（0.7%）の3兆3,243億82百万円となっており、10年ぶりに増加している。

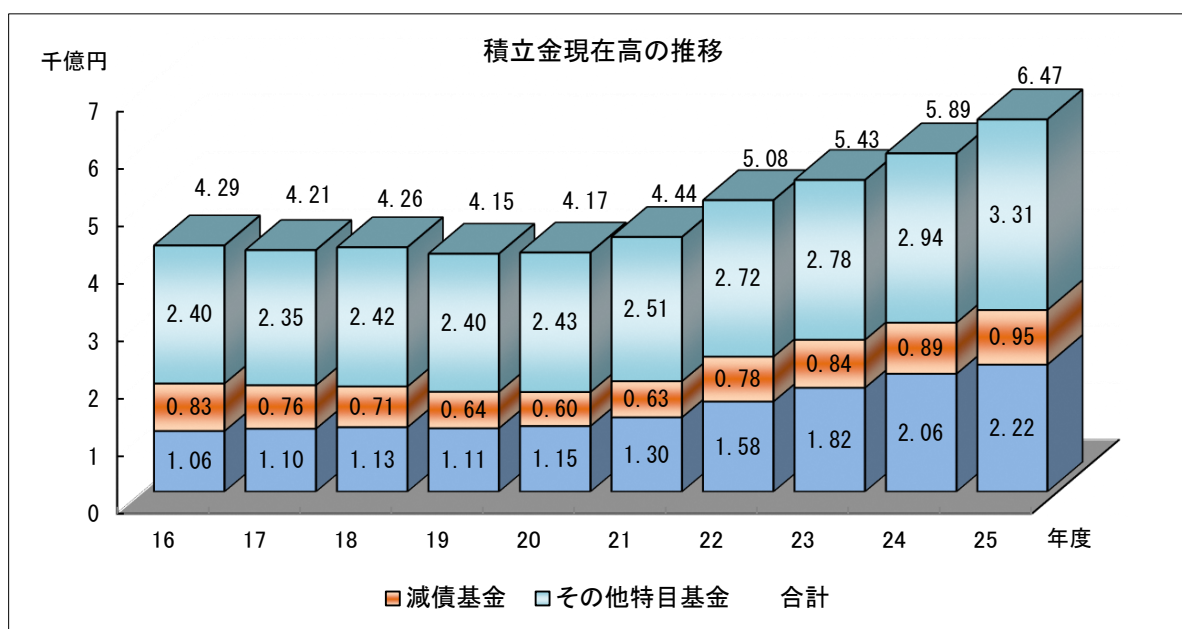


（注）満期一括償還の地方債は含まれていない。

## 8 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べ580億60百万円増（9.9%）の6,473億73百万円となっており、6年連続で増加している。

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の全てにおいて増加しており、特にその他特定目的基金は、前年度に比べ361億19百万円増（12.3%）の3,305億94百万円となっている。



（注）1 定額運用基金は含まれていない。

2 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。